

◎第二回アジアシンポジウム <第1セッション>

日中関係の将来を どう展望するか

邱 曉華
中国国家统计局副局长

楊 偉民
中国国家發展和改革委員会計画司長

加藤 紘一
衆議院議員

小林陽太郎
新日中友好21世紀委員会日本側座長
富士ゼロックス会長
言論NPOアドバイザリーボードメンバー

[コーディネーター]

国分良成
慶応大学教授・東アジア研究所長



きゅう・ぎょうか
1958年生まれ。78年アモイ大学経済学部計画統計専攻入学。82年同大学卒業、国家统计局に配属。国家统计局国民経済総統計司副処長、処長、副司長、司長、国家统计局総経済師、国家统计局スポーツスマン、安徽省省長補佐などを歴任。96年から97年までスタンフォード大で客員研究員。99年から現職。中国の「世界の工場」化に関する論文は大きな反響を呼んでいる。



よう・いみん
1956年生まれ。82年吉林大学経済学部卒業。中国人民大学、一橋大学大学院を経て、89年国家發展計画委員会産業政策司。2001年に国家發展計画委員会發展計画司長。第十次五カ年計画の策定を担当。2003年国家發展和改革委員会計画司長。著作は、『中国の産業政策-理念と実践』（主編、中国经济出版社、99年）、『計画体制改革の理論探求』（主編、中国物価出版社、2003年）。



かとう・こういち
1939年生まれ。64年東京大学法学部卒、同年外務省入省。ハーバード大学修士課程修了。72年衆議院議員初当選。78年内閣官房副長官（大平内閣）、91年内閣官房長官（宮沢内閣）、95年自民党幹事長。著書に『いま政治は何をすべきか—新世紀日本の設計図』



こばやし・ようたろう
1933年ロンドン生まれ。56年慶應義塾大学経済学部卒業。58年ペンシルバニア大学ウォートンスクール修了後、富士写真フイルム入社。63年富士ゼロックス取締役販売部長、78年取締役社長を経て、92年に代表取締役会長に就任、現在に至る。その他、科学技術・学術審議会委員、日本ユネスコ国内委員会委員、社団法人経済同友会代表幹事。



こくぶん・りょうせい
1953年生まれ。76年慶應義塾大学法学部卒業。81年同大学大学院政治学専攻博士課程修了。85年同大学助教授、92年同大学教授、99年同大学地域研究センター所長就任。この間、ハーバード大学、ミシガン大学、中国・復旦大学、北京大学、台湾大学法学院等に客員研究員として留学。主著『中華人民共和国』等。

日本側パネリストは、日米関係よりも日中関係の比重が高まり、日、米、中のトライアングル（三角形）で日本の外交戦略を考える時期に來た、と発言。中国側も、成長を続ける中国経済と日本の技術力は相互補完関係にあり双方の将来は洋々であり、日本が中国を脅威に感じる必要はないと述べた。ただ、歴史問題と台湾問題について両国間にミゾがあると指摘した。このため人的交流を密にし信頼関係を構築が必要との点で意見一致した。

なお、座談会に入る前に、言論NPOアジア戦略会議座長の福川伸次氏が基調あいさつ、また同会議の松田学氏が日中関係に関するアンケート調査結果を報告した。



日中関係、4つの深化

福川 日本の将来を考えるに当たって、

我々は今、言論が非常に停滞しているというところに危惧を感じています。これからアジアを軸にしながら、日本の将来のあり方、特に対外政策のあり方について積極的



ホンダ上海工場

最近拡大しつつあります。21世紀は知力の時代、知を競い合う時代と言われ、両国がこれまでの蓄積を生かして知のフロンティアを拡大していけば、世界にアジアに、成長の機会をもたらすことができます。

第3点は、グローバリズムを定着させるため日中両国の努力の必要性と可能性が高まっていること。グローバリズムは一国の覇権の上に成り立つものではなく、関係国が英知を結集して未来を洞察し、冷静に行動してこそ実現できるものです。

第4に、アジアの地域協力推進に両国への期待が高

な議論が巻き起こっていくように日本の社会の英知を結集していきたいと思っています。

私は日中関係の発展を観察して、4つほど非常に大きな目覚ましい深化があると思っています。1つは日中の相互依存関係が多面的かつ緊密になってきたということ。貿易が非常に伸び、投資も日本は大きな投資を中国にするようになり、協力関係は製造分野にとどまらず販売網の相互活用、流通合理化、広告といった分野に及んでいます。中国の対日投資も活発です。

2番目は、日中の協力関係が知的深化に向かっていること。学术交流、研究協力、技術移転、文化交流といった知的な交流が

まっていること。アジア地域は、高い成長力を有し、多彩な産業内分業、工程間分業を持つ網状の分業体制を形成するようになっていきます。日本と中国はアジアにおいて、いわば楕円形の2つの中心をなす可能性がある。互いに協力し合うことによって、アジアの発展をより確実なものにし、両国経済もその中でプラスサム、ウィンウィンの状態に持っていくことができると思っています。



「経済繁栄の軸足をアジアへ」

松田 討論に入る前に、言論NPOの日中関係アンケート調査結果を説明します。

安全保障問題については、日米同盟か、あるいは国連中心主義かという議論の基軸がありますが、多くの方が回答を寄せたのが、日米同盟を基本としながらも、アジアでの独自の安全保障体制を構築していくべきであるという考え方です。

経済的な繁栄の基盤をどこに求めるか、米国なのか、アジアなのかについてはアジアにもう少し軸足をシフトすべきという回答が最多でした。将来の経済圏、あるいはFTAの話では韓国や中国、特定の国よりむしろ北東アジア経済圏、また日中韓を核にした東アジア経済圏、環太平洋経済圏、非常に広い範囲での経済圏が望ましいとの考え方が圧倒的多数を占めました。

通貨問題に関しては、アジアの域内での協調関係を深化させて、アジアでの通貨の安定を図るべきといった回答が一番多い。中国経済については脅威論という認識はほとんどなくて、むしろ補完的な関係といった認識が多数を占めました。

日本の中国経済に対する対応については、やはり中国に過度に依存することなく、日本みずからの将来像に向けた戦略的な対応をすべきであると。

ヨーロッパにおいてドイツとフランスが連合を組み欧州統合を進めていますが、日本と中国が日中連合を組む可能性があるかという点については、ほとんどが非現実的、あるいは日本と中国というのはドイツとフラ

ンスのようにはいかず疑問という回答でした。

日中間には将来、どんな分野で連携の可能性あるかとの問いには、現在進んでいるグローバル最適生産といえますか、生産プロセスの移転、それから市場統合、FTA、経済連携、その先にさらに人的な交流とか相互理解とかがさらに一歩進んで、相互理解を促進すべきであると。

最後に、どういうことを日中間で今後やっていけばいいかと問うたところ、立場を超えて、個人の信頼関係に基づく議論のネットワークをつくっていくべきである、というのが最多回答でした。

国分 座談会スタートに際して、3点申し上げたい。日本のアジア戦略は、世界戦略の中に位置づけられなければなりません、その場合、FTAなりASEANプラス3なり、さまざまアジアの協力が議論されています。その中で日本と中国の関係の部分が弱いという現実をどういうふうにかえたらいいのか。この輪が強くならない限り、ア



アジア全体の協力関係は難しいのではないかと。第2は、中国の外交がこの1、2年、根本的に変わってきた。一言で言えば、従来の被害者外交、あるいは屈辱的な感覚をいつも背後に秘めたような外交を捨て始めた。むしろどのように協調的に世界とつき合えるのかという形で、例えば6カ国協議、あるいはFTA、あるいは周辺との関係、アメリカとの関係が変わってきた、この辺をどう認識したらいいのか。

3番目は、今のアンケート結果にあるように、中国との関係はこれからも重要だが、過度の一体関係はそこに危険性を伴うのではないかと、中国の特に経済の状況に対するさまざまな疑問が垣間見えることをどう考えるか。

それでは加藤先生にご発言願います。



日本はアイデンティティー確立を

加藤 アジアの安定は、日中が非常に良好な太い関係を持たないとまくいかなないと



Khoichi Katoh

いうことは、我々の共通の認識だと思えます。もし日中がお互いにコミュニケーションがないとするならば、例えばミャンマーは一体どっちに自分たちの重点を置いたらいいかと考えるでしょう。韓国も迷うでしょう。不必要な外交政策決定についてのエネルギーを費やすはずです。そのテーゼは間違いなく正しいのですが、日本だけについて言うならば、そう簡単に、この考えは受け入れられない雰囲気が過去10年、日本にあると思っています。

7、8年前、私はアジアの安定にとって15年ぐらいは、日米中のトライアングルの関係が重要であろうということ、日本とアメリカで発言をしたら、当時私が自民党幹事長などをやっていた関係もあって、かなり激しい批判を受けました。

日本外交にとって日米が一番重要なものであって、日中というのはもっと比重の少ないものではないか。日米中の正三角形の関係が重要であると言ったのは非常に認識が低い。日米間には安全保障関係がありこれは日本にとっての命ではないかというような批判でした。そういうムードはまだ与党の中に強くあると思っています。

2番目に日本の底辺では中国という存在が本当に自分らにとってプラスかという率直な疑問があります。というのは、私の郷里の山形県農村地帯における雇用機会が単純な製造業というものが主力でした。電子部品工場とか、アパレル、縫製工場が多かったんですが、これが過去5、6年、全部、雇用の機会を中国にとられてしまったためです。

今の日本から日中関係を考えるとすれば、日本がみずからの経済の将来ビジョンをしっかりとして、世界経済の中での自分の立場を明確に描き、日中経済関係についても将来ビジョンを踏まえ、もう一度自信を取り戻すという努力がないと、日本全体、特に政治の世界で日中関係を客観的に考える力を失うのではないかと心配しています。そして、日本のアイデンティティーがどこにあるのか。中国に対し日本はどういうアイデンティティーを文化的に歴史的に哲学的に主張し得るのかを議論しないと、本当の日中関係の基盤はできないのではないかなと思っています。

さらに、日中関係に多くの政治家がもっと時間を割いて交流することが重要です。日中関係を初めて開くときには、政治が開いていきました。故松村謙三さんなんかの努力です。その後、政治家は経済関係者に任せておけば、貿易も投資もうまく進むと思っ少し手を抜いてきたと思います。もう一度、政治の分野における交流をつくるべきです。これから経済分野で摩擦が出ます。特に知的財産権分野で摩擦が出ますから、政治問題にならないように政治のパイプを構築することが求められています。

国分 中国側の邱先生をお願いします。



中国経済に発展支える5つの動き

邱 中国経済はいま立ち上がっております。25年前、中国は過去の階級闘争をかなめとする方針から経済建設を中心とするという改革開放の政策に移り、それから、我々は

経済を発展の新しい軌道に乗せてきました。平均で9.4%の成長をしてきました。日本が1950年代から70年代前期にかけて4.3%の平均で伸びたことと比べられるぐらいの高成長です。

しかし、その成長の質は、やはりまだ日本に劣るものです。ただ、先進国と言える状態ではないですが、ある意味で経済大国になったと言えます。まず世界の経済のトータルでは第6位です。貿易量ではアメリカ、ドイツ、日本に次いで第4位。8000億ドルを超える輸出入の量です。さらに20年ぐらいの努力を通じて全面的な安定レベルに移れると考えております。

私は5つの動きが中国の経済発展を支えていると思います。

第1に、市場経済化の改革が進んでいること。これが生産効率を上げております。中国市場化の程度はいろいろな分析によりますと、60%ぐらいということでした、まだ40%ぐらいは前進の余地があります。

第2に国際化の潮流です。中国はWTO





に入りましてから全方位的に世界の経済の交流、競争に参加しております。我々の対外開放は既に新しい段階に入っています。中国は世界の工場になるだろうか。これまでのところ、まだ世界の工場ではありませんが、可能性はあると思っています。

それには3つの強みがあります。労働力の強み、国内の市場の強み、産業体系が整っている強みです。多くの発展途上国に全部それがそろっているということはなかなかありません。同様に中国はその法律が、あるいは政策が整っている、基礎的な産業インフラが整っている、建設が進んでいる、投資環境が改善されているという点などです。中国の交通、通信も発展しています。昨年までに我々の高速道路は2万5260キロに達していますが、今後数年、毎年3000～4000キロ建設します。

3点目として、中国の工業化はまだ中間的な段階ですが、ほかの国と、ポスト工業化に入っている段階と結びつけて、情報化によって産業を段階を超えて発展させるこ

とができると思っております。

4点目に、都市化の趨勢ですが、中国の都市化のレベルはまだ40%余りです。9億余の人口はまだ農村に住んでいます。1ポイント都市化のレベルを上げれば、1000万人以上の農民が都市市民になるわけで、ここに投資の需要、消費の需要が出てきます。それがまた中

国の経済に大きな需要を提供するでしょう。

第5に、こうした経済主体が多様化する、多元化する趨勢は、一方で我々は揺らぐことなく公有性の経済を発展させていきますが、同時にまた、揺らぐことなく市場経済を発展させます。中国共産党16期3中全会の経済体制の改善に関する決定は、非公有性の経済を発展させるという決定を出しております。

この5つの趨勢は、中国の今後の発展の主流になるでしょう。2020年ぐらいには中国経済トータルの量は今の日本のトータルの量に近づくとお思います。1人当たりGDPは3000ドルぐらいになるでしょう。



「中国は日本の脅威ではない」

さて、中国のテークオフは日本にとって脅威でしょうか。違うと思います。むしろ中国のテークオフは日本にとってもオポチュニティーであると思います。

2つの数字を上げましょう。中国の1人

当たりGDPが100ドル余りだったころ、中日間の貿易は48億ドルぐらいでした。しかし、中国の1人当たりGDPが1000ドルのときには、中日間の貿易は1000億ドルを超えました。将来、我々の経済のトータルがふえたときには、中日間の貿易はもっと大幅にふえるでしょう。同じように中国の発展は日本にとっても多くの安くて質のよい消費財を提供することになります。これはまた、日本の一般の人々の生活レベルの向上に寄与するわけです。

ある資料では、過去10年間、日本の経済は1%成長でした。しかし、日本国民の生活レベルは顕著には下がっていません。その原因は何かと言いますと、主たる原因は、中国製品が日本の消費者ニーズを満たすぐらいのレベルになってきたということです。価格は日本の現地でつくられた製品の3分の1ぐらいです。したがって、日本の一般庶民は3分の1の支出で同じレベルの生活ができるということで、これが相対的に生活が上がった原因です。

日本経済は回復してきましたが、その1つの原因は外需拡大です。外需はアメリカ、中国、2つの外需が日本の経済の回復に一定の役割を果たしたということです。

19世紀まで日本は中国から学んできました。そして20世紀の初めからは中国は日本から学び始めたわけです。両国間には近代の一時期、不幸な歴史はありましたが、トータルな歴史を振り返りますと、両国間ではやはり相互に学び合ってきた。こうした歴史の基礎の上に文化、あるいは哲学的な共通点もあります。東洋哲学という基礎が

あり、我々の間で共通の考え方を打ち立てることは可能だろうと思っています。

中国に対するいろいろな心配はまだあるようです。しかし、その中には中国に対する理解不足もあると思います。少なくとも我々はアジアを安定させ、世界の経済を発展させることに貢献するという責務を負っております。両国の人々が中日の友好を望んでおります。

世界の人々もまた中日の友好を望んでおり、双方の交流が発展するにつれて、我々は必ずや中日間のより緊密な友好的な関係をつくることができると思っております。本当の意味で相互理解を促進する、特に青年のレベルから理解を深め、両国の友好的な力をふやしていくことが大事だろうと思っております。

国分 小林陽太郎先生、お願いします。



日中とも大きな存在との認識必要

小林 まず、非常にはっきりしているのは、細かい数字は別にして、中国は成長を続けているということです。もちろんそれとともに、抱える問題も大きくなっていくでしょう。そういう意味では、成長から来るプラスの面も、また、その結果出てくるマイナスの面でも中国はますます世界にとって非常に大きな存在になっていく。日本も、依然として問題は抱えながらも世界の中で、特にアジアの中では経済力や技術力などの面から、際立って大きな存在として、あり続けると思います。この2つは冷静に認識をしなければいけません。

やったとおりです。しかし、沿海部はもう発展途上地域ではありません。そうした点をきちんと認識をした上で、世界の市場の動きの中でバランスのとれた市場化がこれから進んでいき、日中両国が基本的にその流れにゆだねるといふことであれば、そんなに心配をすることはないかとマクロ面では思います。

しかし、日本としては、13億倍とか13億分の1の数字に迷わされず、地域ごと、都市ごと、あるいは産業ごとだなど、もう少し具体的な数字をベースにして、WIN WIN（ウイン ウイン）の関係を築いていくべきです。

そうすれば、日中両国の間で非常に大きな可能性が開けると思います。日本にとって中国は脅威でないのかと言ったら、それはないわけではありません。しかし10年、20年というスパンで見れば、脅威よりはチャンスの方がはるかに大きいと考えていいのではないかと思います。

それから、第2は、社会各層における人材交流の必要性であります。さきほど申し上げたように、お互いに共有できる理念や哲学は、過去から続く普遍的なものを含めこれからの人たちがつくっていかねばなりません。そのためには、お互いを知り合うこと、理解し合うことが不可欠です。例えば日米両国間でも理念の共有などと言いますが、理念は、そう簡単に共有できるわけがありません。教科書を読んでわかったからといって、それで共有できたかというところ、そんな簡単なものではない。毎日朝から晩まで、1年365日、10年、20年、そ

れを場合によっては夢を見て、寝言を言って、そのぐらいにならないければ理念なんていうのは共有できるはずがない。



若い層を中心に密なる交流が重要

そういう関係を日中両国の間にどうつくっていくのか。政治家同士、企業家同士、一般国民同士、特に若い方々の交流を密にしていくことが重要です。

日本に留学生を迎える体制については「10万人計画」が既に数の上で達成されました。日本にいる外国人留学生は11万人弱の6割強が中国からの方々です。多様な形での交流は非常に重要なことです。

第3は、経済がベースになって、政治のや外交関係に及んでくるのは、東アジア地域に、どういう形で均衡のとれた関係、発展を実現するのかということであり、これは日中が協力してやらざるを得ません。ここはある意味で、これからの日中共通の責任として最も重要なことだと思います。

最後に申しあげたいのは国民と国民の間の好ましい関係を、どういう表現で表したらいいのか、尊敬の「敬」なのか、信頼の「信」なのか、お互いに尊ぶということなのか、ということです。

お互いに違った歴史や文化を持ってますし、その中で本当に共有できる理念や哲学は、そんなにたくさんないのかもしれない。しかし、そのことは悲観すべきことではなくて、お互いの違いを正しく認識し、その違いに対し敬意を払った上で、お互いに、また一緒に築き得る真の共有の利

益とか、外に対して一緒にできる貢献とはどういうことを考えていくことが大切で
す。その場合の両国の関係は、一言で言えば信頼の「信」というのが一番大切な言葉
かと思いますが、それに向けて人材交流
というのがやはり基本になると思います。

国分 楊偉民先生にお話をいただきます。

楊 私も3点述べたいと思っています。

まず、中日関係の発展には幾つかの基本的
ポイントがあろうかと思っています。今、冷
戦が終息して一極体制の世界という国際の
政治、経済秩序のもとで、どうい
う発展をすべきか模索をしているという状態かと思
います。経済のグローバル化によってもた
らされた結果、政治的に少しずつ多元化、
あるいは多極化というものに行くのではな
いかと思われます。中日両国は、この面
で多極化の中で、持つべき利益を分け合い、
そして、負うべき責任というのをお互いに
負っていくということが重要です。中国に
は過去の教訓というものもあります。これ
は建国以降、一辺倒の政策というのをやり



Weimin Yang

ました。それは外交の面でもそうですし、
毛沢東主席の政策、いろいろな反省点もあ
るわけです。さらに、歴史をかがみとして
未来に目を向けるということ、これが重要
だと思うのです。

そして、もう1つのポイントは、いろい
ろな干渉を排除するということです。歴史
の潮流の流れに、また国際的なルールに沿
って物事を進めていくということ
です。



三中総会で「5つの統一」手配

2点目ですが、中国の今後の発展の上で
新しい観念、考え方ですね。最近、中国の
中央は16期三中総会で、5つの統一手配と
いう新しい考え方を提起しました。主に国
内向けのものですが、その中の1つに国内
の発展を統一的におさめていく、対外開放
も統一的に行っていくことがあります。

これは、国際化という大きなバックグラ
ウンドの中で、過去とは違う状況になっ
た、中国は世界経済に組み入れられていく
ということ
です。

輸出入総額は中国のGDPの60%にも上
っています。中国の発展は、もはや世界を
考えないわけにはいかない。世界とは不可
分の関係です。GDPの割合、貿易の割合な
ど見ましても、また世界の資源を消費する
割合でも、世界の中で中国は、ますます比
重が高まっているわけであり
ます。

そうした中で、中国の発展は世界の一部
の国にいい面、あるいはよくない面のいろ
んな影響
があります。

過去は、中国だけの利益を考えていれば

よかった、周辺国であるとか、世界全体にどのような影響や変化をもたらすかというようなことは余り考えずに国内のことだけを考えていればよかった。しかし、今は世界の中で経済の規模は6位になりました。貿易はさらに拡大しています。いかに国内の発展と国外の発展を統一的に考慮するか。内外のことをいかに統一的に考えるかを政策として打ち出したのです。



日中経済は相互補完関係にある

そして、中日の協力については、経済的に大きな相互補完性があります。実際にいろいろな点での協力が深まっています。今後強化し継続していくべきだと思います。

例えばエネルギーや物流であるとか、ハイテクの分野、技術や文化、さまざまな側面で、もっとも中国と日本は協力を深めていくことが求められています。日本は中国のエネルギーであるとか、環境保全について大変高い関心を示していますが、確かに環境の問題は日本にも影響があります。中国もこれについては取り組んでいます、新しいグローバルゼーションの中で、協力を考えるべきです。

中国は今、中国のエネルギーミックス、エネルギー構造を変えようとしています。石炭依存が70%で、中国の環境にとっては大変大きな問題の1つです。そこで、いろいろなエネルギー輸入を考え、ロシアとの間で原油の輸入交渉をしています。

もう1つの別の協力分野で期待されるのは、中国・東北地域です。中国政府はもと

もと強みのある東北の伝統的な従来型の装置産業、機械加工、東北というのは国有企業が大変多いのですが、それをさらに活力を取り戻そうということを今政策として打ち出しています。

日本は地理的に見れば中国の東北に大変近いのですから強みがあると思うんです。また日本は機械産業の面では、世界的な技術力があありますから、こういった面で特に中国の東北地域との協力、地域協力という性格に区分けできるかと思っています。

私は中国において中長期的計画、発展計画の策定に携わっています。そういう立場から思うに、ここ20年、中国は改革開放をやり、ハードの面の技術導入は随分やっていますが、ソフトの技術の面で、さらに開拓する余地が残されています。

ソフトとは、つまり法律の制度とか、あるいはプランニングとかです。政府で仕事をしておりますと、いろいろな法律の起草とか、計画の策定という仕事をするわけですが、今後、我々のハードの技術がさらによくオペレーションされていく上に、ソフトの面でもっと国外の進んだところを学び導入する必要があると思います。その中には日本も我々のお手本としてあります。

中国が、今日の実展を遂げる中で、計画が不十分で、さまざまな問題点が生じているということは否めません。

例えば経済の面でも、将来についての分析が不十分でした。もしこれがちゃんとできていれば、もっといい発展ができたかもしれない。今、中国はこの点の問題意識を

持っており、3中総会の決定では市場をさらに整備する中で、中長期計画をもっと整備しようとうたっています。日本の各界の皆様と交流できればと思っております。



地域経済協力進めることも重要

もう1つ、地域協力の問題です。中国とASEANは重要です。日本とASEANも重要です。経済の角度から見ると、中日韓の地域協力というのがもっとも重要ではないかと思えます。

今後の展望を述べるならば、中国と日本の間は平等互惠という原則に立って、その全方位にわたる協力が進められると思います。経済の連携はもっと密接になり、外交もより調和のとれたものになるでしょう。そして、人々の往来ももっと頻繁に自由になれば、両国関係も新たな発展の段階を迎えられると思います。

国分 議論をまとめ、問題提起してみますと、1つは、日米中関係というもの、どういう方向性をこれから日本がこの間で持つのか。逆に言えば、アメリカに対して我々はどういうふうな付き合い方をするのかという問題提起にもなると思えます。

第2点は、今の中国経済をどういうふうに評価するかということで、これから中国経済はようになっていくのか。WTOの加盟ということの本当の意味の効果は、

実はこれから出てくるという側面があるわけで、こうした点から中国経済の評価の問題。

3番目は、日中関係をどうこれから進めていくのか、どういう協力の範囲があり得るのか、どういう形態が望ましいのか。

まず初めに、加藤先生に口火を切っていたきたいのは、日米中関係で、今、米中の間も戦略的な関係としてはかなり近づいてきている中で、日中をどうするかということ、今後の日本の生き方として非常に重要なテーマです。アンケートの中でも、アメリカとだけつき合っているということに対しては、数値は非常に低いわけで、そのあたりから発言いただけますか。

加藤 非常に難しい問題だと思います。その根っこは、例えば日米安全保障条約は、いつまでも続き得るのかというテーマです。我々は日米安保というのは非常にありがたい条約で、もし日本がどこかから侵略されれば、アメリカは助けにこなければいけない。アメリカが侵略されても日本は助けに



シアメリカだけが非常にユニラテラリズムで突出した動きをアジアでやった場合には、日中がお互いに相談し合う。日本が覇権的になることはなさそうですが、そういうときには米中が日本にブレーキをかけるでしょう。中国があまり覇権主義になったら、日米で、少しモデストになったら、謙虚になられたらどうですか、と言う。こういう相互牽制作用として日米中というのはここしばらく重要なトライアングルだと思います。

国分 アメリカは伊拉克の問題を抱え、世界の反米意識に対してかなり気を使い始めております。その点でいきますと、最近アメリカはアジアにおいてはAPECというものを再生さすべきだという立場をかなり言っておりまして、ASEAN+3に対してもやや少し将来方向性を心配しているという声も出てきていますが、邱先生どうお考えでしょうか。



台湾など2つの政治問題に配慮を

邱 中日両国にとって経済の面での協力の将来性というのは非常に大きいと思います。非常に明るい未来があると思います。しかし、両国の資源の配置について包括的な考えをする必要があります。両国の経済部門、両国の政府がこの面で見直しをする必要があると思います。

そして、それを現実的な協力の方向に向かってウィンウィンの方角に向かって協力していく必要があるかと思います。経済の面で摩擦という問題が起りますが、それはあまり大きな問題ではないと思います。しかし政治の面では日本の政治家が二つの問題に配慮しなくてははいけない。

一つは歴史の問題に対する認識です。中国の人々の感情を余り傷つけないようにしていただきたいということです。それぞれの民族には感情的なものがあります。ドイツがなぜ戦後にヨーロッパとの関係をうまく処理できたのか、日本はなぜアジアの国々とうまく解決できないのか。政治家の方はよく考えていただきたい。

2つ目の問題というのは台湾問題です。中国の人々が祖国を統一したいという感情、そういう願望を理解していただきたいということです。この面で中国の人々の感情を余り傷をつけないようにしていただきたいということです。

国分 小林先生はいかががでしょうか。日米中関係を中心にした今後の日本のあり方を。



小林 今の米、中、日、あるいは日、中、韓をも含んでいる概念として、米、欧とアジアの大きな三極という考え方ができると思います。皆さんもご存じのように、この三極で大きな変化が起きつつあります。たとえば米欧関係において、イラクでの武力行使をめぐって、軋轢が生じましたが、これが過渡的な問題なのか、それともイラク問題が米欧の間にある基本的な価値観の違いみたいなものをむしろ浮かび上がらせたという意味で、これから尾を引く問題なのか、これはよく考えなければいけない問題だと思っています。

同時に、日米中の3つの関係それぞれを考えてみても、日米関係はかつてマンフィールド元駐日米大使が「世界でも右に出ることのない最も重要な2国間関係だ」と言われた。米中関係については、リークアンユーさんが「新しい世紀における決定的な2国間関係だ」と呼びました。では、日中関係はどういうふうに呼ぶのでしょうか。

これから、ますます世界の中でのプレゼ

ンスを増すアジアの中で、まさに「基幹をなす2国間関係」ではないか。あえて言うと、今までの日米関係のあり方は、私は明らかに過去形だと思っています。したがって、先ほど申し上げたような大きな三極間、米欧アジアの変化を踏まえて、日米関係は、明らかに見直しを迫られていると思います。



「専らアメリカ」でなくなった？

日本の立場から言うと、日米関係が重要であることは間違いありませんが、かつてのように「専らアメリカ」というのではなくて、幾つかある2国間関係の中の非常に重要な、時と場合によっては依然として最も重要な2国間関係かもしれないけれども、ほぼ同程度に重要な2国間関係は日中関係であるし、場合によると、日中関係の方が重要な位置を占める時期もある。それぐらいの重要性を日中間関係というのは持っていると思います。

したがって、そういうことを意識しながら、日中でどのような共有できる理念をつくっていくのか。もちろん歴史問題や台湾問題については、中国の皆さんのお考えとして、我々は尊重しなければいけないと思います。それを踏まえた上で、経済面、技術面、文化交流の面でも、できることは非常にたくさんあるわけで、お互いに公正に、違いは違いとして尊重



しながら、現実的な物の見方に立って、物事を進めていくことが大切だと思います。

国分 中国経済の大専門家が2人おられますので、中国経済への懸念を質問してみたい。ひとつは中国の統計の信頼性について。2点目は、中国経済はバブルなのかということです。まず、邱先生。

邱 中国の統計ですが、簡単だと思いますよ、この質問については。方法、技術の面では、中国の統計は日本の統計、あるいは世界各国の統計と同じです。これに関しての差は小さいと思っています。国連の基準にのっとったものです。

しかし、中国に独特の国情、お国柄というものがあるということですね。行政システムで言いますと、級を分けた管理が行われております。中央は中央、省は省、県は県というような、いろいろな行政レベルを分けた管理というのが行われております。ですから、そのような級、クラスを分けた統計があり、地方の数値と中央の数値とのギャップが生じるということがあります。また、例えば地域と地域の経済交流が多くなりますと、お互いに統計にダブリが出てしまうという問題があります。いつ統計をとったか、時間的な差というものもあります。そして、確かに偽りの統計、数値というものがあります。水増しというようなことです。それについては、あるべき調整、チェック、検査を加味して統計を出しております。中央の16期3中総会で出された要望に基づいて、幾つかの面で強化をしています。1つは国家の独立調査を強化するというものであり、2つ目は情報化を構築する

ということです。3番目は、登記に関する立法面でも、法整備を進めていく。



「中国経済はバブルではない」

楊 中国の経済は過熱気味なのか、それともバブルなのかということに関して、確かに中国国内でもかなりの議論があるところですよ。11月に中央経済工作会議が開かれ議論を重ねました。結論から言いますと、中国経済は全体的にいい発展の勢いを維持しているという判断におさまりました。もちろんちょっと異常な傾向というものも出ています。それは例えば開発区の過熱ぎみ、農地をいろいろ使ってしまうというような問題もあります。そして、一部の業種によっては、投資が多過ぎるという、みだりな投資ですね、例えば鉄鋼などでそういう状況が見られる。あるいは銀行のローン、貸し出しがあまりにもスピードが速過ぎるのではないかというような問題ですね。

ただ、総合的に消費者物価はむしろ下がっていますので、インフレということにはなっていません。まだデフレ傾向の方が強いということです。まだ過熱というところには至っていないということですから、基本的な政策としましては、アクセルも踏まないし、ブレーキも踏まない。ただし、画一的な措置ではなくて、全体的にももとの積極的な財政政策と、そして、安定した通貨政策というのをとっていく。ただ、部分的には微調整はしていくという指導方針を打ち出したところですよ。

国分 最後に、日中関係への提言というの

を一言ずついただければと思います。加藤先生からお願いします。

加藤 ちょっと角度を変えて、非常に小さなことを申します。日本において日中関係に携わっている人に対して、かなり多くの人から批判があるのは「中国の調子に合わせていつも日中関係を考えている」という点です。この中国の調子に合わせてというのはどういう意味なのかというと、なかなか難しいんです。例えば会議で使っている言葉が、通常、日本で使っていないような言葉を使っている。子々孫々とか、世々代々というのは、決まりきって使っているけれども、もっと日本語としてこなれたものに翻訳すべきでしょうね。これは日本側の問題です。

もう1つ、きょうの会議でも、我々は中国の参加者の方に先生とつけるんですね。この先生というのはミスターということにすぎないのです。このパネリストの中で先生と呼んでもらっているのは、国分さんだけ。日本の文化で言えば、彼は大学の教授です。私は、これから邱さんとか、邱次官とか、楊さんとか、楊局長と言おうと思います。このちっちゃなところが意外に日本社会の中で反感を持たれているかもしれないと思っています。この辺の検討から日中関係を考えてみたいと思います。



互いの国を正しく認識する努力を

邱 中国ではよく3人行けば中に必ず我が師ありというふうに言います。お互いにそれぞれの長所、短所があるわけでございま

すので、長所を学び合っていけば先生と言えると思うわけでございます。中日間の関係は、25年前に中日両国は中日平和友好条約を結びました。これは我々両国の関係を導く最も基本的な方針・原則です。この原則に基づいて両国関係の交流を推進させればいいと思うんです。経済的な関係だけじゃなくて。本当の意味で友好的な日中関係ができることを望んでおります。

国分 先に生まれたということでは、この中では一番の先生である小林先生。

小林 お互いに、常に、変化し続けるそれぞれの国の状況について、あるいは国と国との間の状況について事実を正しく認識していくためにも、やはり努力をし続けるということと、常に自分が知っていることは事実なのだろうかということについて謙虚に問い続けることが基本なのではないかというふうに思います。

国分 最後に、楊先生どうぞ。

楊 両国の友好的な協力というのは非常に地理的に有利な状況もありますし、また、歴史的な背景もあります。共通した利益もあります。双方の国民、民族、国にとっても非常に利益があると思います。今後の関係、両国の政府が責任感を持って進めていく必要があるかと思います。

それから、中米関係も非常に重要であります。日米関係も非常に重要であります。それは当たり前のことであります。しかし、中日両国はともにアジアの国ですから、今後やはりアジア観というんでしょうか、それを持つ必要があるかと思います。

国分 皆さん、ありがとうございました。